

## 「気象業務の評価に関する懇談会」(第13回)議事概要

1. 日時 : 平成20年3月6日(木) 10時~12時

2. 場所 : 気象庁大会議室

3. 出席者

### 【委員】

石田委員(座長)、木本委員、小室委員、田中委員、田淵委員、中川委員、吉村委員

### 【気象庁】

平木長官、谷山次長、玉木総務部長、櫻井予報部長、佐藤観測部長、  
瀨田地震火山部長、小佐野地球環境・海洋部長、瀬上総務部参事官ほか

### 【国土交通省】

本田大臣官房総務課係長、日原政策評価官付企画官

4. 質疑応答の概要

(1) 平成19年度気象業務に関する実績評価(チェックアップ)の結果及び

平成20年度の気象業務に関する業務目標(案)

中川委員 台風情報の改善において、被害に遭うかもしれない人々への行動指針となるような工夫をしているか。住民や自治体が週末や3連休の前に行動を考える際に、台風予報が5日先までになると状況が相当改善されるが、そのような視点からの改善か。

(櫻井予報部長) 最終的な避難行動に有効に活用されるように、注意報や警報を発表する基準値を避難指示・避難勧告とリンクするように作業を進めている。台風予報の予報期間の延長は、御指摘のとおり皆様からの御要望があり、それにお応えするためである。

木本委員 台風予報の精度が向上しており感心する。評価に移動平均値を用いても、自然現象であるため年毎の変動により前年に比べ成績が悪化する年もありえることを考慮して評価を行うべきである。

小室委員 台風予報の表示方法や図情報が分かりやすく改善されているが、情報の対象者や発表のタイミング、手段に関する改善計画は当初から無かったのか。

(櫻井予報部長) 防災関係機関への図情報の伝達については一定の改善を図ってきた。又、一般の方々に対する利用方法の啓発も防災気象講演会などで啓発活動を続けてきている。

(平木長官) 情報を防災関係機関に有効に使っていただくために、インターネットを活用して防災関係機関あるいは水防団などにWEB形式で情報提供を進めている。携帯電話など新たなメディアに関しては、基本的には民間会社などで新たなサービスを行うための基礎的な資料を気象庁が提供するという立場である。

中川委員 緊急地震速報については、今後も気象庁が利活用の情報を継続的に集めていくべきである。また、周知・広報も引き続き計画的に行うべきである。

(瀨田地震火山部長) 緊急地震速報利活用の情報収集には今後も努めたい。周知・広報の今後についても非常に重要な課題と考えており現在、部内で進め方を検討している。

石田座長 平成 22 年度に緊急地震速報に関する政策レビューを行う予定とのことだが、利活用の実態や問題点を踏まえてきちんとレビューを行ったほうが良い。

田中委員 最初の緊急地震速報が出される前にも、精度の改善状況などを公表し報道してもらう努力が必要である。

田淵委員 資料はかなり分かりやすく整理されていると思うが、新規目標設定の背景は独立した欄に記述するべきである。

吉村委員 わかりやすい噴火警報の提供について、業務目標が 25 火山となっているが、この数字の根拠を補足していただきたい。

(瀨田地震火山部長) 全国の 108 活火山のうち常時監視を行っている火山が 30 数火山ある。そのうちで火山活動の特性が分かっている若しくは噴火の頻度が高い 25 火山について、噴火警戒レベルの設定が可能と考えている。

中川委員 気象庁の業務目標だけを優先せずに、自治体などの関係機関との調整や合意形成を丁寧に行っていくべきである。さもなければ真意が理解されずに不信感が残ることになる。

中川委員 市町村の防災対応を支援する気象警報の改善について、平成 20 年度は防災機関や報道機関の意見を踏まえて発表形態を確定させるとしているが、どのような計画か。市町村の実務担当者向け研修会なども考えているのか。また、市町村との対応を行う地方気象台の活動についても業務目標に出来ないか。

(櫻井予報部長) 市町村単位の警報では情報量が膨大になるため、発表形態について関係機関と現在相談させていただいている。市町村の実務担当者への指導については各県でブロック毎に市町村にお集まりいただき説明を行っており、引き続き丁寧に説明をしていきたい。評価については検討させていただきたい。

中川委員 市町村はインターネットなどいろいろな手段で情報を得られるので、そのような状況・情報を理解してもらうことを業務目標にして、満足度調査を業績指標にしてはどうか。

田中委員 防災情報はかなり種類が増えている。大雨については警報が出て、次に記録的短時間大雨情報が出てくるが、一般の方はその関係が理解できていないのではないか。平成 22 年度(市町村を対象とするの警報発表開始)を機会に、情報及び予警報の体系を整理してはいかがか。

田淵委員 大臣目標についてコメントするために、次回以降は当該目標を大臣目標に設定した理由を記した資料を添付していただきたい。

(2) 天気予報に関する満足度調査結果(案)

吉村委員 気象庁の予報は精度と分かりやすさが改善されてきていると思うので、満足度調査結果の書きぶりはへりくだり過ぎているところがある。毎日の生活の中で、ちょっとしたことで満足したと言い切れない時があることを考えても、満足とまあ満足の合計がこの程度あれば十分ではないか。

石田座長 日本人の国民性から4択の場合一番左か右ではなく真ん中付近に丸を付ける傾向があるのではないか。調査手法については、回答の理由を質的に探るためにはグループインタビュー形式の調査も必要ではないか。

中川委員 天気予報に関する満足度調査は必要だと思うが、昨年行われた防災気象情報に関する調査を毎年行うべきではないか。また、防災関係機関の「機関」としての回答に加え、個々の担当者の回答なども得られると良い。

(吉永業務評価室長) 不満や希望についての自由記入欄を設けており、自由回答を積極的に活用して業務改善に生かしていきたい。

田中委員 このようなアンケートを評価する要素の1つとしては回収率が大きく、自由記述は回収率を下げる最大の理由になるので、次回調査時には自由回答を選択肢にした方が良い。また、経年変化については統計的に有意な差でなければコメントする必要はないと思う。

石田座長 満足度調査の自由記述を業務に反映した事例について、業務評価レポートにぜひ記述していただきたい。